



H17. 8.12 1155  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行 = 指導部 漁政課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 県政さわやかタウンミーティング西部地区が開催される

県水産総室は、水産関係者の意見を幅広く聞き、水産行政の運営に資するための意見交換会「県政さわやかタウンミーティング」を8月5日県水試浜名湖分場において、西部地区漁業関係者約40名の参加を得て開催しました。

始めに竹内水産総室長より、静岡県水産基本政策プログラムの2年目を迎え本年度実施予定の事業を中心に説明が行われました。＜ 県内水産物の知名度を高め、水産物の消費拡大を狙いとした水産王国しずおか首都圏トップセールス事業について 卸売市場法の一部を改正する法律の概要について 産地市場流通診断結果による市場統合について 漁協の経営基盤強化への取り組み状況について ＞

続いて、影山浜名湖分場長が、同分場で行う水産研究の内容についても紹介しました。

その後の意見交換では、魚介類に係るダイオキシンや水銀等の報道による風評対応、来年度のシラスウナギ、イワシシラスの来遊情報の有無、遠州灘への人工礁設置希望、新規事業提案としてのトラフグの里親制度について等、活発な質疑応答がなされました。

県は、西部地区に引き続き、東部地区(8月29日・内浦漁協)、中部地区(9月9日・県水産試験場)の2会場においても同様にタウンミーティングを開催する予定です。

### 2. 水生生物による水質調査を瀬戸川(藤枝市)にて実施

本会では、JAグループ、生協連、県森連と静岡県協同組合間提携推進協議会を組織し、各般の提携事業を行っていますが、去る7月30日自然保護及び環境保全の重要性を子ども達に理解してもらうため、水生生物による水質調査を県水産試験場の花井主任研究員の指導の下、瀬戸川上流部である藤枝市瀬戸ノ谷(びく石)において構成団体職員の子弟(小学校4年～6年)及び保護者16名が参加して実施しました。

当日は、参加者全員が注意事項の説明を受けた後、用意したタモを持ち川に入り、川岸の草むらや川の底の石をめぐりながら水生生物の採集に興味深く取り組んでいました。特に保護者は童心に帰り子供以上に熱心に取り組んでいました。

残念ながら、数日前に台風が接近し中部地方に大雨が降り水生生物が流され多くの生物は採集できませんでしたが、1時間ほどで採集した生物を持ち寄り、花井指導員の指示の下、図鑑を見ながらサワガニ・トビゲラ・ヘビトンボ・オニヤンマ・カワムツ・ヨシノボリ・オオヨシノボリ・カジカガエル等を確認し、きれいな河川にしか生息できない貴重な生物が身近にいることを実感していました。

### 3. 大型クラゲが今年も出現 情報提供を呼びかける

大型クラゲが昨年に引き続き7月以降も長崎県から島根県沿岸で多数出現していることを受け、水産庁では、8月5日2005年度大型クラゲ対策担当者会議を開催し、各都道府県の行政や研究機関、関係団体などが参加し、現状報告をもとに今後の対策について話し合いを行いました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

水産庁の8月2日現在の取りまとめでは、大型クラゲは日本海では昨年より1カ月早く出現し、個体数も多く、島根県の島根半島まで達し、定置網やまき網に多数入網しています。また、長崎県対馬の定置網では7月から連日数百個以上が入網し、定置網が破損するなどの操業に支障をきたすケースが確認されています。

水産総合研究センター日本海区水研は、今年の特徴について「東シナ海東部及び対馬海峡周辺に早期に出現した。40cm以下の小型の個体が主体で、個体数は昨年より多い。小型個体が成長する可能性もあり、東シナ海の分布や日本海への侵入状況を注視する必要がある」と現状報告を行いました。

昨年秋には、太平洋三陸海岸沿岸まで達し、今年も太平洋沿岸域に達することが懸念されています。

水産庁では関係都道府県から情報を収集し、旬別報告を行うとともに、日本海区水研のホームページ(<http://www.jsnf.affrc.go.jp>)で最新情報を紹介し、定期的なマスコミ発表の実施や、効率的な情報収集と迅速な情報提供のための協力を呼び掛けています。

### 4. 石油で汚染された海洋を微生物で浄化

経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、製品評価技術基盤機構とインドネシアの政府機関であるインドネシア科学研究所は8月4日、石油で汚染された海洋を微生物で浄化する技術の共同研究を実施することで合意しました。

共同研究ではインドネシア沿岸部で石油を分解する微生物を収集し、培養に取り組み、微生物の動きが活発になる条件を調べた後、インドネシア沿岸で適用可能かどうか実際に調べます。

微生物による石油汚染海洋の浄化技術は海水の表面温度がセ氏20 以下の条件では開発が進んでいる一方で、表面温度がセ氏30 に近いインドネシア沿岸に適用できる技術が開発されていないことから取り組みます。

インドネシア沿岸は日本の石油輸送の通り道の大半を占め、微生物を使用することにより、海洋生態系に与える影響を抑えながら浄化できるとみています。

### 5. 新刊図書紹介 「海洋白書2005 日本の動き 世界の動き」

成山堂書店では、シップ・アンド・オーシャン財団海洋政策研究所編集の「海洋白書2005 日本の動き 世界の動き」を発刊しました。

第1部「かけがえのない海」では最近の海洋に関する出来事や活動、第2部「日本の動き・世界の動き」では海洋・沿岸域関係の最近の内外の動向を取りまとめ、第3部「参考資料・データ」は関連の重要資料を選定、掲載しています。

本書は、国民の海洋・沿岸域に対する関心を一層喚起するとともに、海に深い関心を寄せ、海洋問題を真剣に考えている人々の一助となる一冊です。

定価：1,995円(税込、送料390円) 問合せ先：成山堂書店 TEL03-3357-5861

### 6. 諸会議日程(8月16日(火)～8月29日(月))

- 既報分省略 -

8月24日(水) 県漁業共済組合 = 県漁業共済事業普及推進員会議 (県水産会館)

8月26日(金) 県養鰻協会 = 懇談会 (中遠養鰻)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう